

地域密着型の小水力発電事業導入の手引きを作成しました。

全国的にも導入ポテンシャルの高い小水力発電の普及を一層促すため「平成 23 年度自然エネルギー自給コミュニティモデル構築事業」により、小水力発電事業導入の手引きを作成しましたので公表します。

1 手引き概要

小水力発電の事業化を具体的に検討している市町村の参画を得て、事業構想から事業開始までの小水力発電事業導入における課題を洗い出し、解決策の検討を行いました。

さらに、本事業の目玉として、小水力発電事業にかかる出力規模、工事費などの数値を入力すると概算の財務計画や損益計算ができる事業計画試算シートを作成し、事業化に不可欠な資金面での事業全体の計画が可能となりました。

本事業で作成した手引きを、県内各所での小水力発電の普及にご活用ください。

2 公表方法

詳細は以下の URL をご覧ください。手引き及び事業計画試算シートは以下の URL からダウンロードできます。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/ondanka/23jikyuu-community-model/jikyuu-community.htm>

環境部温暖化対策課新エネルギー推進係
(課長)中島 恵理 (担当)大林 輝圭
電話:026-235-7179(直通)
026-235-0111(代表)(内線 2728)
FAX:026-235-7491
E-mail:ontai@pref.nagano.lg.jp

地域密着型の小水力発電事業の進め方 (課ホームページ抜粋)

1 主旨

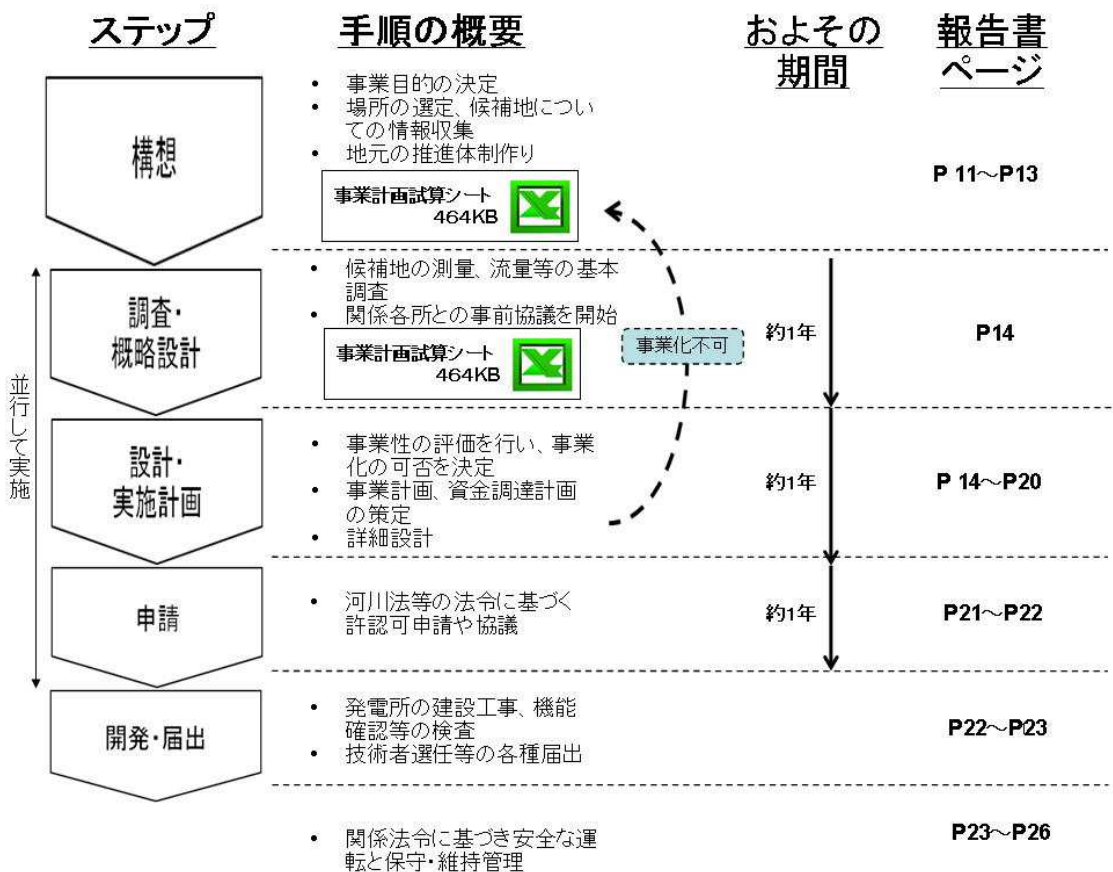
これまでの県内における小水力発電施設導入は、補助金等を活用した事例や小規模な実証実験にとどまるものがほとんどであった。一方、平成24年7月から始まる固定価格買取制度は、売電収入で事業採算性がとれる売電単価が設定されることから、県内で事業検討する際に必要な課題や解決策について「平成23年度自然エネルギー自給コミュニティモデル構築事業」により実施した。

また、本事業では既に長野県内で先進的に行っている市町村をモデル地区とし、これまでの調査事業等での検討結果を踏まえ、県、エネルギー事業の専門家、金融機関及び事業実施にあたっての関係者とともに、実現可能な採算性のとれるビジネスモデルや資金調達手法等の検討を行った。

2 事業の内容

- ・小水力発電事業導入に係る課題分析
- ・ビジネスモデル検討
- ・資金調達手法の検討
- ・事業計画にあたる採算性試算シートの作成

3 小水力発電事業の導入手順の概要



事業報告書 (PDF) 及び事業計画試算シート (EXCEL) は以下の URL からダウンロードできます。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/ondanka/23jikyuu-community-model/jikyuu-community.htm>